

主な内容

市長の提案説明	2～3ページ
委員会の主な審査内容、討論	3～5ページ
議会改革、提出議案とその結果	6～7ページ
市政に対する一般質問	8～15ページ
今議会で決まった人事	15ページ
委員会活動、意見書	16ページ

あなただけにほんきをあくるまち



上尾市

あ げ お 議会 だより



ああ、気持ちいい！ 楽しい水遊び（市内保育所）

平成23年6月定例会日程

- 6月8日……開会、議案の上程、提出議案の説明、提出議案に対する質疑、委員会付託
- 6月10日……総務・建設水道消防常任委員会
- 6月13日……文教経済・福祉常任委員会
- 6月15日……一般質問
- 6月16日……一般質問
- 6月17日……一般質問
- 6月20日……一般質問
- 6月24日……委員長報告、討論、採決、後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙、議員提出議案の上程・採決、閉会

第155号

平成23年(2011)
8月号

発行/上尾市議会
編集/議会報編集委員会
〒362-8501
埼玉県上尾市本町3-1-1
電話048-775-9467

6 月 定 例 会

東日本大震災の被害に対応する 一般会計補正予算など14議案を可決



6 月定例会最終日採決の様子

6 月定例会で審議した議案は、市長提出議案および諮問が 12 件、議員提出議案 4 件の計 16 件で、うち 14 件を原案のとおり可決・承認・同意・異議なき旨答申し、2 件を否決しました。

市長の提案説明から

○上尾市一般会計補正予算

今回の補正予算については、3 月 11 日に発生した東日本大震災の被害への対応をはじめとした当初予算編成後の状況の変化や緊急性を勘案して編成した。その結果、補正額は 1 億 6 0 9 0 万 8 0 0 0 円となり、累計予算額は 5 6 9 億 5 0 9 0 万 8 0 0 0 円となったところである。

〈主な事業〉

総務事業の「本庁舎節電対策事業」は、東日本大震災の影響により、夏の電力の大幅な不足が見込まれるため、本庁舎 1、2 階の照明を LED ランプに交換することにより、2% を超える節電対策を図るものである。

民生事業の「公的介護施設整備費等補助事業」は、市内に住んでいる認知症高齢者のためのグループホームが小敷谷地区内に開設されることから、その施設整備費や開設準備経費に対する補助金と既存施設へのスプリンクラー設置補助のための経費を計上した。

衛生事業の「各種がん検診事業」は、特定の年齢に達した方に対し、「大腸がん」の検診無料クーポン券や検診手帳を送付し、受診の促進を図るものである。

商工事業の「震災被害対応マル経融資利子補給事業」は、震災以降、厳しい経営環境にある市内小規模事業者を支援するため、商工会議所と連携を図り、利子補給制度を 3 年間の時限措置として新たに創設するものである。

土木事業の「橋りょう修繕事業」は、震災により原市沼川に架かる境橋の損傷が確認されたため、代替の仮設橋設計に係る経費を計上した。

教育事業の「図書館施設管理事業」は、平方分館の書架の修繕工事に係る経費を、「市民体育館管理運営事業」は、市民体育館の耐震診断に係る経費をそれぞれ計上した。また県の委託を受けて行う

ものとして、「地域と連携した体
力向上支援事業」などの3つの事
業を計上した。

以上が主な事業であるが、これ
を賄う財源としては、国・県支出
金、繰越金などを見込んでいます。

○条例その他

上尾市身体障害者福祉センター
条例の一部を改正する条例の制定
については、当該年度分の市町村
民税が非課税世帯である地域活動
支援センター事業の利用者につい
て、その利用料金を無料にしたい
ので提案する。

上尾市立学校の学校医、学校歯
科医及び学校薬剤師の公務災害補
償に関する条例の一部を改正する
条例の制定については、公務災害
補償の基準となる政令の一部改正
に伴い、介護補償の額を改定した
いので提案する。

議案第25号の工事請負契約の締
結については、富士見小学校校舎
改築に伴い、旧校舎の解体・外構
工事に関する工事請負契約を締結
するため、定めるところにより提
案する。

議案第26号と議案第27号の工事
請負契約の締結についての2議案
については、小学校耐震補強およ
びトイレ改修工事に関するもので

ある。

議案第26号は、東小学校南校
舎・北校舎に関して、議案第27号
は、瓦葺小学校管理棟に関して、
それぞれ工事請負契約を締結する
ため、定めるところにより提案す
る。

損害賠償の額を定め、和解をす
ることについては、公用自動車に
よる物損事故の損害賠償の額を定
め、和解をしたいので、定めると
ころにより提案する。

議案第29号の専決処分の承認を
求めることについては、東日本大
震災による避難者の支援および震
災により被害を受けた公共施設の
修繕工事などに要する費用につい
て、緊急に平成22年度上尾市一般
会計補正予算を編成する必要が生
じ、平成23年3月28日に専決処分
をしたので、定めるところにより
提案する。

議案第30号の専決処分の承認を
求めることについては、地方税法
の一部を改正する法律およびその
関係政令が平成23年4月27日に公
布されたことに伴い、早急に上尾
市税条例を改正する必要が生じ、
5月16日に上尾市税条例の一部を
改正する条例を専決処分したので、
定めるところにより提案する。

委員会審査から

総務、文教経済、建設水道消防、
福祉の各常任委員会は、付託され
た議案の審査および調査を行いま
した。

以下、審査の過程で取り上げら
れた質疑の中から主なものについ
てお知らせします。

総務常任委員会

補正予算
本庁舎1、2階の蛍光
灯をLEDに

〈メモ〉夏の電力量を15%削減
するため、本庁舎1、2階に設置
している約800本の40ワット型
蛍光灯をLEDランプに交換し、
配線の改修を行う費用を計上。

委員 この改修により2.3%
の節電になるとのことだが、全体
として夏のピーク電力の15%の削
減は可能であるのか伺いたい。

答 現在、本庁舎の節電対策と
しては、照明の間引き、エレベー
ターの休止などを行っているが、
さらに空調機の運転方法の調整な
どを行い、15%の削減を可能にす
る。LEDの交換は、それ以上の
削減を予定しているものである。

会派の結成・代表者の変更

平成23年4月19日付けで「政和ク
ラブ」が結成されました。所属議員は、
嶋田一孝議員・田中元三郎議員・野本順
一議員・中村清治議員・矢部勝巳議員で、
代表は矢部勝巳議員になりました。

平成23年6月1日付けで、佐野昭夫
議員が「無所属の会・市民の力」の代
表になりました。

委員 LEDを設置したこと
により使用しなくなった蛍光灯約
800本の処理費用について伺い
たい。

答 一時的に保管し、再利用な
どを行う予定であり、処理費用と
して計上する見込みはない。

専決処分
震災による緊急経費
を専決処分

〈メモ〉東日本大震災による避
難者の支援および被害を受けた市
内の公共施設や道路の修繕工事な
どの経費が緊急に必要なため、3
月28日に専決処分を行ったので承
認を求めるもの。

委員 避難所には何人、何世帯

が避難していたのか。また現在の状況について伺いたい。

答 平成 22 年度、23 年度合わせて 20 世帯 74 人の方々が避難され、5 月 1 日以降に避難者はゼロとなった。

委員 道路の陥没や地割れがあった箇所数について伺いたい。

答 震災当日と翌日に市内の道路を見て回ったところ、工事の必要があったのは 5 カ所であった。



道路中央に亀裂が入った中分一丁目地内の市道

福祉常任委員会

**補正予算
防災対策用備品購入
費を計上**

〈メモ〉震災直後、市内小・中学校 8 校で、防災倉庫内の発電機

などの備品が盗難に遭ったため、それらを購入する費用を計上。

委員 震災後、この補正を組むに当たり、どのような検討を行ったのか伺いたい。

答 当面必要なものは平成 22 年度予算と今回の補正予算で対応した。放射能の関係で、水が一気に必要になることも想定されるので、備蓄品など改めて見直さなければならぬものについては、今後時間をかけて検討していきたい。

委員 簡易測定器で放射線の測定を始めたとのことだが、保育所のプールの測定は行っているか伺いたい。

答 保育所のプールは学校と違い毎日水を入れ替えているため測定の必要はないと判断している。

委員 防災倉庫の備蓄品は、再度盗難に遭う可能性があるが、対策はあるのか伺いたい。

答 人の動きを感知して点灯する照明などを検討していきたい。

委員 防災倉庫の鍵の管理体制について伺いたい。

答 市民安全課以外に学校長と避難所に参集する市職員のリーダーが鍵を保管している。今後は、地域防災会の会長などにも鍵を預ける予定である。



盗難に遭った防災倉庫

**補正予算
働く世代の大腸がん検
診無料化費用を計上**

〈メモ〉働く世代の大腸がんの早期発見、早期治療を図るための検診費用と、無料クーポン券を送付しても受診しない方に対し、勧奨を行うための費用を計上。

委員 無料クーポン券や検診手帳、受診勧奨の往復はがきは、いつ送付するのか伺いたい。

答 8 月に事業を開始し、無料クーポン券と検診手帳を対象者である 1 万 5 千 7 百 23 人に送付する。受診勧奨の往復はがきは、その 2 カ月後に未受診の方へ送付する予定である。

委員 がん検診の受診率は他市

と比べて低いのか。また受診率を上げるための工夫について伺いたい。

答 大腸がん検診の受診率は、平成 20 年度において県内 12 位で、そののがん検診受診率は平均以下である。胃がん・肺がん・乳がん検診では回数を増やすなどして受診率の向上に努めている。受診は、個別通知ができるような方向で考えていきたい。

文教経済常任委員会

**補正予算
被災事業者対象にマ
ル経融資利子を助成**

〈メモ〉東日本大震災の影響で経営の安定に支障を来している小規模事業者を対象に、日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）の利子の一部を助成する費用を計上。

委員 市が利子の補助を独自に行う緊急性について伺いたい。

答 マル経融資の市の支援については、震災以前から商工会議所を通して要望があった。震災後、市内事業所の資金繰りが厳しいという理由から、改めて要望があり、市の支援が必要となったという経緯である。

契約の締結

富士見小学校現校舎の解体・外構工事

〈メモ〉富士見小学校の改築に関して現校舎、体育館などの解体と外構工事の工事請負契約を締結。

委員 工事が終わる3月までグラウンドが使用できない期間があるが、体育の授業に支障がないか。また工事車両の搬入路は児童の登下校に支障がないか伺いたい。

答 体育館は9月1日から使用できるが、グラウンドは制限された中での利用となる。工事車両の搬入路は校舎西側を、児童は正面入口を利用し、交錯することのないよう考慮する。なお駅前通りの歩道部分にはガードマンを配置す



解体される富士見小学校現校舎

る予定である。

委員 震災後に新たに設置することになった施設があるか伺いたい。

答 新たに設置することになった施設はないが、安全面の配慮として、自家用発電設備を設置し、水害対策として校舎地下に雨水貯留槽を設置した。また防災無線を1本増設した。

委員 解体工事により出されるコンクリートなどの廃棄物の処理方法について伺いたい。

答 解体工事により出された廃棄物は、種別により仕分けされ、リサイクルされる。

建設水道消防常任委員会

補正予算
**境橋の仮設橋の実施
設計費用を計上**

〈メモ〉震災により境橋にひび割れが確認されたため、仮設橋を設置するための実施設計委託料を計上。

委員 市境である境橋仮設橋の計画と伊奈町との負担割合を伺いたい。

答 年内をめどに仮設橋を設置したいと考えており、維持管理負担協定により、伊奈町に2分の1

を負担していただく予定である。

委員 本橋の幅は4.7mで車のすれ違いも困難であったが、仮設橋は6mになり、1.3m広がることであるが、本橋はどのようなことになるか伺いたい。

答 現在、河川管理者である埼玉県と伊奈町とで協議を行っている。仮設橋の1.3m広がる部分については歩行者用の通路を確保したいと考えている。



現在通行止めとなっている境橋（原市地内）

● 所管事務調査

緊急消防援助隊の健康被害は

〈メモ〉東日本大震災に伴い組織された緊急消防援助隊は、3月11日～31日の21日間、第1次～5次隊の合計25名で、被災地域の人命救助や人命検索、がれきの撤去作業などを行った。

委員 緊急消防援助隊に派遣された職員に健康被害はなかったか伺いたい。

答 全隊とも戻ってから3回ほどカウンセリングを行っているが、健康被害の報告は受けていない。

反対討論

要旨

議案第25号から第27号までの工事請負契約の締結について、すべての予定価格に対し、97%の落札率というのは普通のこととしてあり得るのだろうか。市民にお知らせすると、おかしいのではないかという声が圧倒的に多い。そういう感覚が普通だと思っているので反対する。

**永年勤続議員
特別表彰される**



遠藤 朝子
(敬称略)

全国市議会議長会および埼玉県市議会議長会各定期総会において、議員在職15年永年勤続議員として、遠藤朝子議員が表彰されました。

議会改革

閉会中も

委員会を開催！

『あけお議会だより』5月号
でお知らせしたとおり、上尾市
議会では、議会改革を進めてい
ます。

ここでは、その一つである常
任委員会の定例開催について報
告します。

4/26
5/24
文教経済常任委員会

上尾市の商工業について調査

〈メモ〉4月26日に開催した委
員会では、調査事項を「商業の振
興について」とし、5月24日に開
催した委員会では「工業の振興に
ついて」とし、それぞれ執行部か
ら説明を求めた。

●商業の振興について

委員 中心市街地活性化基本計
画を作って10年経つが、これから
どうするのか伺いたい。

答 今後については具体的には
まだ決まっていない。産業振興計
画をどうするかという課題もある
ので中心市街地活性化とリンクさ
せながら今後の検討課題としたい。

委員 大正製薬グラウンド跡地
に大型ショッピングセンターが進

出するという話があるが、市の要
望が言える状況にあるのか伺いた
い。

答 大規模小売店舗立地法の趣
旨から規制をかけることは基本的
にできないが、市の条例に基づい
て地域貢献についてお願いするこ
とになる。

委員 市の特徴といった捉え方
をした場合、商・工・農どの分野
を中心に事業を進めていくつもり
なのか伺いたい。

答 商・工・農が育んできた背
景が違うので、どの分野もそれぞ
れ特徴を生かして伸びていっても
らいたいが、今後は地域を超えた
商・工・農の連携力を入ってい
きたいと考えている。



所管事務調査の様子（文教経済常任委員会）

●工業の振興について

委員 領家工業団地付近の道路
改善要望が出ているが、今後どう
整備する予定なのか伺いたい。

答 具体策がなかなか見つから
ないという現状だが、上尾道路か
らのアプローチ道路を建設するこ
とを検討しており、それに伴い工
業団地内の再整備についても検討
していきたい。

5/17
総務常任委員会

財政健全化について調査

〈メモ〉5月17日に開催した委
員会では、調査事項を「財政健全
化について」とし、執行部から説
明を求めた。

委員 財政が健全であって魅力
のない市より、借金をして魅力あ
るまちづくりをすることも必要と
考えるが、市の見解について伺い
たい。

答 必要な事業については、市
債を発行しても行うべきだと考え
ている。行財政3か年実施計画や
予算レビューの中で、市と市民に
とって何が必要で大事な事業かを
議論し見極めていきたい。

委員 財源の確保について、ど
のようなものを対象にしているか
伺いたい。



所管事務調査の様子（総務常任委員会）

答 施設の使用料などは、何年
かに一度は見直す必要があると考
えている。現在、市役所の1階ピ
ロティにおいてモニター広告を行
っているが、他市では、ホールな
どの施設に名前を付けるネーミン
グライツなども行っており、時期
を捉えて今後検討していきたい。

委員 公共施設は、人口の変化・
老朽化を考慮した改修計画と予算
編成が必要と考えるが、見解を伺
いたい。

答 平成25年までに行政改革の
中で公共施設マネジメントの計画
策定を予定しており、必要な改修
などを効率的に進めていく。また
転用、統廃合なども検討する必要
があると考えている。

東日本大震災の市の対応などについて調査

〈メモ〉 5月27日に開催された委員会では、調査事項を「東日本大震災の市の対応について」および「上尾市の災害対策について」とし、執行部から説明を求めた。

委員 防災無線が聞き取りづらいという意見があったが、どう考えているのか伺いたい。

答 市の防災無線は昭和59年に稼働した旧式のもので、機械の状態もあり、聞こえづらいという意見を頂いている。またスピーカーから出す音量についても受け手側の条件がそれぞれ違い、適切な音量を探すのに苦慮している。

委員 旧式というのが一番の問題なのか伺いたい。

答 そう考えており、防災無線のデジタル化を考えているが、他の方法も検討していきたい。

委員 防災計画を見直すという話を聞いたが、どのように見直すのか伺いたい。

答 今回の震災で、行政と自主防災会などの連絡体制が問題だったので、自主防災会の方などと協議しながら見直していきたい。

平成 23 年 6 月定例会提出議案とその結果

◎市長提出議案（12件）

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

議案番号	件名	議決結果	新政	友愛	公明	政和	共産	無所属
議案第 22 号	平成 23 年度上尾市一般会計補正予算（第 1 号）	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 23 号	上尾市身体障害者福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 24 号	上尾市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 25 号	工事請負契約の締結について	原案可決	○	○	○	○	○	△
議案第 26 号	工事請負契約の締結について	原案可決	○	○	○	○	○	△
議案第 27 号	工事請負契約の締結について	原案可決	○	○	○	○	○	△
議案第 28 号	損害賠償の額を定め、和解をすることについて	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 29 号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認	○	○	○	○	○	○
議案第 30 号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認	○	○	○	○	○	○
議案第 31 号	固定資産評価員の選任について	原案同意	○	○	○	○	○	○
諮問第 1 号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて	異議なき旨答申	○	○	○	○	○	○
諮問第 2 号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて	異議なき旨答申	○	○	○	○	○	○

◎議員提出議案（4件）

○=賛成 ×=反対

議案番号	件名	議決結果	新政	友愛	公明	政和	共産	無所属
議第 4 号議案	公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
議第 5 号議案	介護保険制度の充実を求める意見書	原案否決	×	×	×	×	○	○
議第 6 号議案	被災者の生活と地域再生重視の震災復興を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
議第 7 号議案	エネルギー政策の転換を求める意見書	原案否決	×	×	×	×	○	○

※新政=新政クラブ（7人）、友愛=友愛クラブ（5人）、公明=公明党上尾市議団（5人）、政和=政和クラブ（5人）、共産=日本共産党上尾市議会議員団（3人）、無所属=無所属の会・市民の力（3人）

ここが問題 そこが 聞きたい Q&A

6月定例会の一般質問は、6月15・16・17・20日の4日間行われ、18人の議員が登壇し、市政全般47項目にわたって市当局の見解を求めました。
また、4日間で209人の皆さんが議会を傍聴しました。
一般質問の主な内容は次のとおりです。(各議員の一般質問の中から1項目のみを掲載しました)

◆ 行財政一般



友愛クラブ
武藤 政春

自治体クラウドシステムの導入を

問 東日本大震災から見た上尾市の危機管理体制を再構築するため、電子データの保管と事態発生後の迅速な業務再開という観点から、クラウドシステムの導入を提案したいが、見解を伺いたい。

答 クラウドシステムは、安全性の高いデータセンターのIT資産やバックアップデータを利用することで、災害などの緊急時における業務の継続やデータのバックアップの面で、非常に有効なシステム形態であると認識している。
自治体におけるクラウドシステ

ムの導入については、平成22年7月に総務省内に自治体クラウド推進本部が設置され、自治体クラウドの推進と住民サービスの向上のための電子自治体の確立に向けた検討が行われてきた。

市では、既に公共施設予約システム、ホームページおよびホームページ作成支援システムについて、平成22年度からクラウドシステムを導入しており、その他のシステムデータのバックアップについては、日次、週次、月次でバックアップテープなどに保存し、定期的に県外のデータ保管庫に委託保管している。今後は、既存システムの更新に際し、国から提示される自治体クラウドシステムの仕様に基づいた業務システムへの更新を推進していきたい。

◆ **その他の質問**
・H23年度上尾市の行財政運営

◆ 福祉



公明党上尾市議団
伊藤 美佐子

高齢者向けに住宅用火災警報器の支援を

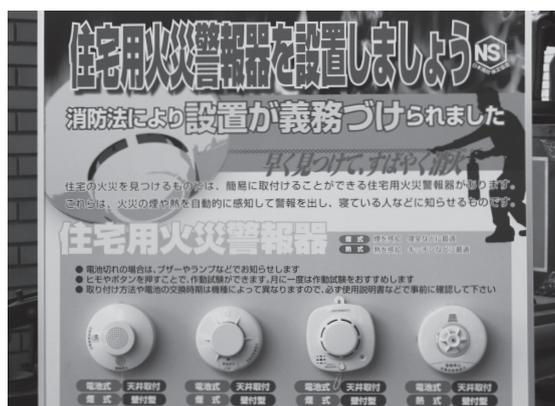
問 平成20年6月から市内すべての住宅に火災警報器の設置が義務付けられたが、普及率は非常に低い状況と認識している。
特に高齢者の方にはきめ細かな情報提供と支援が必要だと思いが、市の見解を伺いたい。

答 総務省消防庁の発表では、平成22年12月時点での全国の推計普及率は63・6%であるが、その中で市全体の推計普及率を見ると、49・7%と低い状況であり、さらに高齢者世帯への普及率も低いことが指摘されている。

市では、高齢者が安心して生活していくためには、住宅用火災警報器についての情報提供を積極的に行っていく必要があると考えている。そこで、ことし3月に民生委員に協力いただいている単身高齢者調査の際に、住宅用火災警報器の設置状況を調査し、併せて住宅用火災警報器の設置の必要性や

設置の場所など分かりやすく説明したチラシを配布したところである。

今後は調査結果を勘案し、毎年火災の発生件数が増加する冬に向け、単身高齢者を対象とした日常生活用具給付事業を活用し、火災警報器の普及に向けて対応してまいります。



住宅用火災警報器啓発看板

(仮) 東保健センター整備の今後の予定は



友愛クラブ
町田 皇介

問 (仮称) 東保健センターは、平成25年度の開設に向けた整備事業が進められているが、整備方針

と今後の予定を伺いたい。
答 市では（仮称）東保健センター整備に当たり、「東西保健センターの基本方針」を決定した。

その中で、（仮称）東保健センターは、母子保健事業を中心とした「母と子にやさしい」施設とし、5月に医師会など各団体代表や学識経験者で構成する建設検討委員会を設置し、施設内容の検討を始めたところである。また、平日夜間及び休日急患診療所を併設し、初期救急医療施設としての充実や災害、感染症の対応が図られる施設とする。

現保健センターは、「大人の健康づくり」施設とし、健康づくり事業、精神保健事業や生活改善推進事業などの成人保健を中心に行う。なお健康相談や検診、予防接種の受け付け相談などは、どちらの保健センターでも利用できるようにする。

工事スケジュールについては、既存建物を12月頃から年度末までに解体し、新築工事を来年度7月頃から始め、平成25年度早々のオープンを予定している。

地元住民に対する周知については、7月に建設事業の概要と今後の事業スケジュールなどの周知文

書を緑丘事務区内に回覧する予定であり、10月頃には建物の基本プランを含めて住民説明会を開催する予定である。

↳その他の質問↳

- ・公契約について
- ・福祉行政について
- ・選挙運営について



（仮）東保健センター建設予定地



公明党上尾市議団
 鴨田 幸子

介護ボランティアポイント制度の導入を

問 日本の総人口は、2004年をピークに減少傾向に入り、一方で65歳以上の高齢者人口は増加傾向にある。こうした中、健康増進、

地域貢献、生きがいづくりを求めてボランティアに参加したいという高齢者が増えている。

稲城市では、ボランティア活動の時間でポイントを付与し、ポイントに応じて実質的に介護保険料の負担を軽減する「介護ボランティア制度」を全国に先駆けて導入した。この制度は全国40以上の自治体に広がり、県内でもさいたま市が導入を予定している。

高齢者の生きがいをつくり、元気になつてもらうことで介護保険の抑制にもつながるボランティアポイント制の導入を提案するが、市の見解を伺いたい。

答 市では、ボランティアの育成・指導は社会福祉協議会が取り組んでおり、ボランティアの努力や成果に対しては、報酬ではなく活動拠点の整備やコーディネートなどの配置、スキルアップのための研修などボランティア活動を支える方法で応えている。

提案を受けた介護ボランティアポイント制度については、高齢者を対象としたボランティア活動の活性化策として、高齢者の社会貢献と健康維持を目的に高齢者福祉の課題の一つとして研究していきたいと考えている。

↳その他の質問↳
 ・災害時対策
 ・ワクチンへの取り組みについて



日本共産党
 上尾市議会議員団
 遠藤 朝子

介護予防・日常生活支援
 総合事業とは

問 平成24年4月から始まる「介護予防・日常生活支援総合事業」という新しいサービスでは、要支援1・2の軽度の方を介護保険給付の対象から外すということが大きな問題だと指摘されている。

この事業の導入により、介護認定が要支援と自立を歩き来する方に対しても切れ目ないサービスを提供できると考えているようだが、現在の介護保険制度でも、要支援の場合は介護予防給付が受けられ、非該当でも市が行っている予防事業の対象になれば、サービスが受けられる。切れ目のないサービスを目指すというのは、具体的にどういうことなのか。
答 現行制度でも予防給付と介護予防事業を切れ目なく利用している方もいるが、今回の制度改正では、本人の意向と適切なマネジメントのもとに、生活支援サービス

などを総合的に提供する事業と考
えている。

例としては、アツピー元気体操
を本事業のサービスに位置付けた
として、現在は自立の方が要支援
1または2の認定を受けた段階で
利用できなくなるが、本事業では
引き続き利用できるようなると
考えていただければよい。

- 〜その他の質問〜
- ・第二産業道路について
 - ・東口再開発事業について

◆ 環境・産業



政和クラブ
田中 元三郎

給食の食材生産地を公表
できないか

問 福島第一原発の事故は、地域
の人々に放射能の危険による恐怖
を与えた。福島県、茨城県などは
児童・生徒の健康への心配をはじめ
め、牧畜や農産物に対する放射能
の影響が心配されている。

そこで、市内の学校や保育所の
給食の食材生産地を明らかにする
とともに、保護者に公表すること
ができるか伺いたい。

答 現在、公立保育所では、契約

している市内業者が市場から仕入
れた食材を保育所に納入する際、
食材に関する生産地などの情報を
報告していただいている。

学校給食については、基本的に
米と牛乳は埼玉県産を使用してお
り、その他の食材は、国内産また
は国内で製造された食材に限定し
ている。

国は、放射性物質に関する暫定
規制値を超えた農産物や畜産物な
どを出荷しないように指示してい
るため、現在市場に流通している
食材については安全であると考
えているが、今後は保護者の不安が
少しでも解消することを目的に、
産地を公表していく方向で検討し
ていく。



おいしく給食を食べる保育所の子どもたち



公明党上尾市議団
橋北 富雄

公共施設における遮熱性
塗料の今後の活用は

問 昨年、試験的に東町小学校の
校舎屋上に使われた遮熱性塗料
は、非常に断熱効果があるとのこ
とだが、今後の取り組みについて
伺いたい。

答 市では、公共施設のエコ対策
の一環として、遮熱性塗料の使用
や屋上緑化に取り組んでいる。双
方とも断熱効果が高く、建物自体
が暖まりにくいことから、エアコ
ンの使用を低減できるなど省エネ
効果があり、さらにヒートアイラ
ンド対策、暑さ対策としてその効
果が期待できる。

特に屋根の遮熱性塗料について
は、この塗料を使用した部分と使
用していない部分の表面温度で、
約15度の温度差が計測され（6月
計測）、断熱効果の高さが確認さ
れている。

今年度予定されている校舎屋上
の防水工事では、遮熱性塗料を使
用する予定であり、また、今後実
施される公共施設の新築・改修工
事においても遮熱性塗料の活用を

検討したい。

- 〜その他の質問〜
- ・水道事業について
 - ・消防施設の充実について



遮熱性塗料が使われた東町小プレハブ校舎屋上



新政クラブ
箕輪 登

高齢社会に即した地域公共
交通のための協議会設置を

問 交通空白地帯の足の確保、高
齢者の外出支援などを目的に、市
町村によるコミュニティバスや
デマンド交通などが全国的に拡大
しているが、実態は利用者が少な
く、財政負担が看過できないほど
増大し、見直しを余儀なくされて
いるケースが増えている。

近年、法律改正により、地域住民の生活に必要な交通手段の確保のため、自治体、地域関係者、事業者などが連携をとりながら協議できる組織の設置が可能となったが、市の見解を伺いたい。

答 平成18年に改正された道路運送法では、路線バスだけでなく、不定期ルートでのバスなどの運行も認められるようになり、また地域の関係者が合意している場合には運賃などの規制を弾力化できることとなった。この地域の関係者の合意の場合「地域公共交通会議」という審議組織で、これを市に設置することで、路線の新設や変更、柔軟な運賃設定が可能となる。

「ぐるっとくん」の運賃改正やルート変更については、この会議の設置が必要な時期に来たら、この制度を有効に活用していきたいと考えている。

上尾市にふさわしい交通体系と市民から求められる交通環境については、民間路線バスやタクシーとのワークシェアリングや、福祉バス、福祉タクシーを含めた交通体系など総合的な再編が必要と考えている。「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」を根拠とする法定協議会なども視野に入

れながら、調査研究をしていきたい。
その他の質問

- ・多目的グラウンド整備状況
- ・第7次上尾市行政改革大綱



公共交通機関が集まる上尾駅西口ロータリー



政和クラブ
 嶋田 一孝

大型店出店が地元商店に与える影響と対策は

問 昨秋、今泉地区内の大正製薬グラウンド跡地にイトーヨーカドーをキーテナントとする、(仮称)西上尾ショッピングセンターが出店するとの話があったが、既存の商店街や商業者に与える影響は計り知れないものだと思う。

平方商店街や大石西部商店街など地元小売商業者に対しての影響とこれからの市の商業振興策をどう進めていくのか伺いたい。

答 郊外への大型ショッピングセンターの出店については、その商圈規模から近隣小売商業に与える影響は大きいと認識している。

市では、まちづくりの観点から大型店の社会的責任、地域貢献の中で地元商業者や商工会議所、地域住民との協働、協力を促すために、地域貢献計画書の策定・提出を義務付けた「上尾市商業の振興に関する基本条例」を平成18年に施行している。今回の出店計画についても、店舗設置者に対し、大規模小売店舗立地法第5条の届出の前に、平方商店街や大石西部商店街など地元関係者との話し合いの場を設定するよう要請していきたい。

また、近年、少子高齢化に伴う買い物弱者の問題が深刻化しており、改めて地域コミュニティの核としての商店街の役割が見直されている。

市としては、今後とも商店街活力再生事業や商店街環境整備事業などの補助金の交付や商業セミナーの開催を通し支援していきたい。

その他の質問

- ・市財政運営
- ・総合計画・行政改革大綱
- ・防災対策



(仮) 西上尾ショッピングセンター出店予定地



公明党上尾市議団
 道下 文男

LED化による電力削減の推進を

問 東京電力、東北電力管内では、7月から9月までの間、平日午前9時～午後8時の最大使用電力の削減要請があるため、今後まちが暗くなり、ひったくりなどの犯罪や交通事故が増えると考えられる。市の施設や事業者、各家庭において消費電力が少ないLED化

の積極的推進が急務だと思いが、市の考えを伺いたい。

また、LED化に当たり、省エネルギー改修に係る費用を光熱水費の削減部分で賄う「ESCO事業」の導入が有効と考えるが、市の見解を伺いたい。

答 LED照明は消費電力が少なく、寿命が長いことから、省エネ対策の有効な手段として認識している。技術革新や各事業所での採用が増えていることにより、当初は高価であったLED照明が購入しやすくなっているが、それでもまだ蛍光灯などに比べ販売単価が高いため、家庭での普及を阻害している原因と考えている。今後は広報などで普及への啓発を進めていきたい。

また、「ESCO事業」については、(財)省エネルギーセンターが本庁舎の省エネルギー診断を実施し、ESCO事業者を開示しているが、現在のところ事業者からの提案がないため、照明のLED化に向けてはリースなどの方法を含め検討していきたい。

その他の質問

- ・安心・安全な街づくり
- ・障がい福祉施策
- ・国・県の施策を活用した街づくり



節電効果が期待されるLED型照明

◆ 教育



日本共産党
上尾市議会議員
西村 テル子

利用しやすい入学準備金貸付制度にするために

問 入学準備金貸付制度を利用するには①市内に引き続き1年以上居住し、市税を完納している者②高等学校、高等専門学校、専修学校、短期大学および大学の入学が確実な者の保護者③入学準備金の調達が困難④連帯保証人があることなどの条件があり、さらに申請時には学校長の推薦書を添付することが必要である。

経済的な理由により就学が困難な者を支援するという制度の目的を發揮するため、学校長の推薦、連帯保証人、市税の完納などの条件をなくすべきと考えるが、見解を伺いたい。

答 本制度の申請には、申請書や住民票などのほか、在学校長または出身学校長の推薦書が必要である。これは貸し付けの審査に当たり、学校長など第三者による進学意欲の確認および卒業見込みの確認などを行うためである。

連帯保証人の必要性については、入学準備金は市の自主財源での貸し付けであり、制度維持のためには確実に返還されることが必要であるため、連帯保証人をお願いしている。県内で同様の貸し付けを行っている34市のうち31市で連帯保証人を必要としている。

市税の完納を条件としていることについては、入学準備金の貸付事業は、市民の皆様からの税金により実施しており、市税の完納は、原則として必要な条件である。また、償還の見通しを持つ上でも必要であると考えている。県内の実施市においても7割以上が条件としている。

教育委員会としては、常に市民

のニーズに対応して適切な制度のあり方を検討することは重要であると認識しており、今後も調査研究に努めたい。

その他の質問

- ・就学援助制度の拡充
- ・防災・震災対策について



無所属の会
市民の力
井上 茂

小・中学校の通級指導教室の増設を

問 現在、市には芝川小に通級指導教室があるが、平成12年に設置されて以来、1カ所のままである。また教員が2名しかいないので、20名前後しか受け入れられず、地理的にも定員についても大変困難な状況である。県内同規模の市を調べてみると1カ所という市はなく、他市の状況を見ても複数必要なことは明らかである。

2年半前にも質問したが、通級指導教室を東西1カ所ずつ設置してほしいという要望に対して、市はどのように考えているか。また中学校に通級指導教室が欲しいという要望に対して、設置していく考えはあるのか。

答 中学校の通級指導教室を増や

すこと、また西側に小学校の通級指導教室を増やすことについては、県教育委員会が認可するものなので、新たな設置については県教育委員会と協議をしていきたい。

・高年齢者の交流と団らんの場の充実に
・防災対策について

◆ 消防・防災



公明党上尾市議団
長沢 純

被災者支援システムの導入を

問 阪神・淡路大震災で大きな被害を受けた西宮市では、震災の発生直後から被災者台帳や被災者証明書等の発行などの被災者支援システムを開発し、復旧・復興に大きな力を発揮したと聞いている。

このシステムは、全国の地方自治体でも利用できるようにになっており、サポートセンターも開設されている。

東日本大震災発生後においても、釜石市など東北地方の多くの自治体が登録し、ことし5月現在で220を超える自治体が運用す

るようになったと聞いている。災害時の危機管理に役立つ被災者支援システムを市でも導入すべきと考えるが、見解を伺いたい。

答 被災者支援システムについては、阪神・淡路大震災に教訓を得た兵庫県西宮市で開発された災害時の復旧・復興業務システムであり、大災害時の事務処理には効果的と聞いている。

近隣市町でも取り入れているところがあり、導入に当たっては費用もさほど掛からないことから、早期導入に向け関係部署で積極的に検討を行いたいと考えている。

その他の質問

・官民協働の財を生かすために
・財の住まいを守るために



友愛クラブ
武藤 修

地域防災力・危機管理能力 評価結果を受けた対応は

問 地方公共団体は、災害対応力、危機管理対応力の充実を図ることが重要である。

国は、地方公共団体の防災対策の意識を高めることが必要であるという観点から、「地方公共団体の地域防災力・危機管理能力評価

指針」を平成15年に策定したが、市ではこの評価指針を用いて、どのように防災計画の施策に活用したのか伺いたい。

答 市では国の指針に基づき、平成18年度に評価を実施し、その結果などをもとに、平成19年度に新たな「上尾市地域防災計画」を策定した。

これは、水害時の河川氾濫における避難準備情報の発令基準や、避難勧告指示の基準、洪水予報の伝達方法の整備、ハザードマップの策定・配布に関すること、災害時要援護者に対する支援体制の整備などを見直し、あるいは向上させたものとなっている。

この計画に基づき、市の総合防災訓練では市民参加型の訓練に重点を置き、地域住民を巻き込んだ避難訓練や、高齢者を含む災害時要援護者の支援訓練などを独自に行っている。

市としては、評価結果を新たな施策に活用し、防災力を常に高めていくことが必要だと考えている。今後も、市の災害対策の問題点などを検証し、防災力向上に努めていきたい。

その他の質問

・下水道事業について



住民参加型防災訓練



友愛クラブ
池野 耕司

自主防災組織のリーダー 育成と要援護者対策を

問 今年度からの「第5次上尾市総合計画」によると、「安心・安全なまちづくり」の一つとして、今後は自主防災組織の育成強化を図ることが課題であり、具体的には「自主防災組織の質を向上させるため、リーダー養成研修を実施する」となっているが、どのようにリーダーを育成するのか。

また、災害時要援護者支援システムは、平時、災害時を問わず、地域住民の連携・連帯を高めるシ

STEMと思うが、平成20年3月に質問したマニュアル策定の進捗状況^{しんしつじょう}を伺いたい。

答 自主防災組織のリーダー育成については、県が実施している自主防災組織リーダー養成講座に参加して、自主防災組織に関する講義や訓練を受け、各自主防災会のリーダーとしてご活躍いただきたいと考えている。

災害時要援護者支援マニュアルの進捗状況については、現在は高齢者リストと65歳以上の単身高齢者の災害時要援護者台帳を作成している状況であり、今後は75歳以上の高齢者を含む他の要援護者のリストや台帳の作成も進め、確実に要援護者の方を避難所へ誘導できるように進めていきたいと考えている。

～その他の質問～
・認知症予防について



無所属の会・市民の力
秋山 かほる

被ばく限度を年間1ミリシーベルト以下に

問 市は放射線の測定を始めたが、今後の予定を伺いたい。
また、放射線被害に関しては、

法令などで線量限度が1年間につき1ミリシーベルトと明記されており、日本国内に住んでいる以上、この法令に基づいた行動が必要である。

子どもの被ばく限度についても文部科学省が目標としている1ミリシーベルト以下を目指すべきだと思うが、市の見解を伺いたい。



職員による放射線量の簡易測定

答 市では6月3日から小・中学校、保育所、公園などにおける大気中の放射線量の簡易測定を試験的に行っており、また学校のプールの水についても測定していく方針である。

今後は、公共施設を中心に専門業者による空間放射線量を56カ所で計測する予定となっております、7

月中に測定結果を市のホームページなどで公表したいと考えている。

また測定結果を踏まえ、今後どの場所で簡易測定をするのかなどの具体的な対策については関係各課や関係者などと協議を進めながら、柔軟に実施していきたい。

ご指摘の放射線レベルのどこが上限かについては、1ミリシーベルトを目指し、国の動向も見ながら、随時検討していきたい。

～その他の質問～
・市民への生活支援対策について



友愛クラブ
深山 孝

緊急時の情報伝達手段の早急な対策を

問 東日本大震災では情報が入らず、自分の置かれていた状況が分からなかったという人が多かった。また室内や車内では、防災無線の情報が届かないこともあった。

他市では、防災無線の内容や防災・防犯情報を携帯電話やパソコンに配信するサービスや、地域FMと連携する動きも出てきている。市でも効果的な情報伝達の対策が必要であると考えるが、見解

を伺いたい。
答 このたびの地震において、防災無線と広報車による情報提供を行ったが、内容がよく聞こえないなどの意見をいただいている。今後、防災無線については、スピーカーの方向や音量などを調節し、広報車については、いったん停止して放送するなど聞き取りやすい方法を検討したい。

また4月からは、登録すると携帯電話やパソコンに防災無線の内容が送られるメールマガジンの「安心・安全メール」を開始している。

防災ラジオについては、有効な情報源の一つであると考えているが、全戸配布が難しいため、有料配布が可能かなど、事務区長、自主防災会と協議し検討したい。

～その他の質問～
・節電対策について
・図書館行政について

★声の議会だより

視覚障害者の人に対し、カセットテープ版の市議会だよりを発行しています。
市内在住で希望される人は、議会事務局までご連絡ください。

→議会事務局
(TEL 775-9467)

今議会で決まった人事

固定資産評価員に

あわの あきお
栗野 昭夫 氏

固定資産評価員 井西秀男氏から平成23年6月30日限りで辞職したい旨の申し出を受けたため、後任として栗野昭夫氏を選任することについて同意を求められ、全会一致で同意しました。

人権擁護委員に

まつお しろう
松尾 四郎 氏

人権擁護委員 松尾四郎氏の任期は平成23年9月30日で満了となるが、同氏を再び推薦することについて意見を求められ、全会一致で異議なき旨答申しました。

人権擁護委員に

わけ しょうゆう
和氣 昭祐 氏

人権擁護委員 和氣昭祐氏の任期は平成23年9月30日で満了となるが、同氏を再び推薦することについて意見を求められ、全会一致で異議なき旨答申しました。



無所属の会・
市民の力
佐野 昭夫

都市直下型地震と液状化の対策は

問 都市直下型地震の原因と言われる活断層に対する認識と対策や、液状化現象についての予防策あるいは指導策があるのか。
また活断層と液状化については、市の単独調査ができるのか伺いたい。

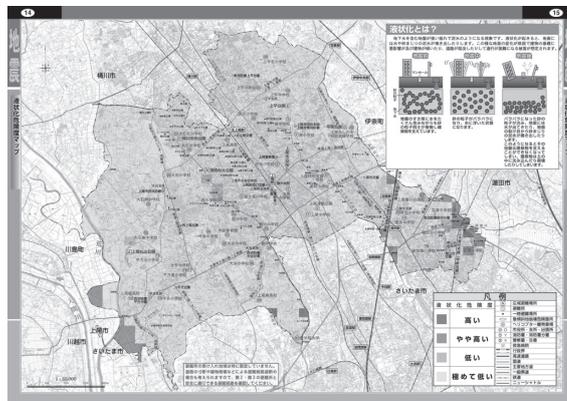
答 活断層に関する最新の調査は、平成19年の埼玉県地震被害想定調査である。

上尾市で被害が発生すると予想されている綾瀬川断層は、鴻巣の

箕田から伊奈町の小室まで断層があり、地震の大きさはマグニチュード6・9と予想されている。市では綾瀬川断層による地震の被害想定を、全壊313棟、死者19人、避難者数約2万1000人とし、これをもとに避難所の整備や備蓄などの補充を行っている。

液状化については、今回の地震による報告はないが、平成22年1月に全戸配布した「災害ハザードマップ」には液状化が起こる危険度の大小を示した「液状化危険度マップ」も掲載しているため、市民への周知啓発に努めていきたい。活断層の調査については、国の研究機関が地震の想定できる活断層の見極めを行っているため、市

の裁量でできる程度の調査ではない。液状化の調査については、今回の地震による軟弱地盤被害を検証しながら、今後の研究課題としていきたい。



液状化危険度マップ

☆請願・陳情は このように

請願や陳情を市議会に提出する場合は、次の要領で作成し、あて名を市議会議長として議会事務局へ提出してください。

- ① 請願の件名(〇〇に関する請願)
- ② 要旨と理由(内容は簡単明瞭に

して、道路・側溝など場所に関するものは、略図を添えてください)

③ 請願者の住所、署名または記名押印(多数の場合は必ず代表者を決めてください)

④ 請願は1人以上の議員の紹介が必要で、議員の署名または記名押印を受けてください(陳情の場合も要領は同じですが、紹介議員は必要ありません)

※陳情については、内容の複雑多様化に伴い、議員の審議になじまないものもあるため、通常は採択・不採択を決定しません。なるべく紹介議員を通じて請願書として提出してください。

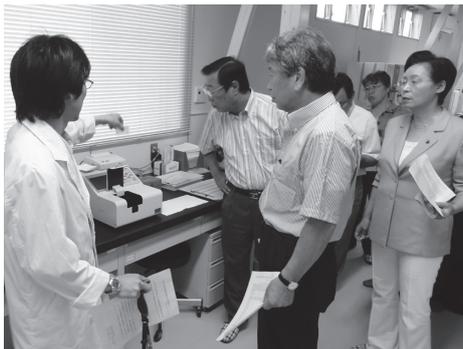
詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

⇒議会事務局 (TEL 775-9467)

委員会活動 H23.4.16→H23.7.15

9月定例会日程(案)

- 8月30日 開会
- 9月 1日 質疑、委員会付託
- 2日 委員会(総務、建設水道消防)
- 5日 委員会(文教経済、福祉)
- 7日、8日、9日、12日、13日 一般質問
- 16日 閉会



▲水道部水質検査棟の現地調査(建設水道消防常任委員会)

▲富士見小学校の現地調査(文教経済常任委員会)

* 次回の9月定例会は、8月30日に開会の予定です。

請願、陳情、要望の提出期限は、8月24日(水)までとなります。

詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

なお、上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継(ライブおよび録画)を行っております。

上尾市議会 HP アドレス
<http://www.city.ageo.lg.jp/site/shigikai/>

議会報編集委員会

- 委員長 箕輪 登
- 副委員長 長沢 純
- 委員 渡辺 綱一
- 委員 町田 皇介
- 委員 橋北 富雄
- 委員 池野 耕司
- 委員 井上 茂
- 委員 遠藤 朝子

委員会名	月・日	案 件
総務常任委員会	5/17 6/10	・所管事務調査「財政健全化について」 ・6月定例会提出議案4件を審査
文教経済常任委員会	4/26 5/24 6/13	・所管事務調査「商業の振興について」 ・所管事務調査「工業の振興について」 ・市民体育館および富士見小学校校舎改築工事を現地調査後、6月定例会提出議案5件を審査
建設水道消防常任委員会	6/10	・境橋および水道部水質検査棟を現地調査後、6月定例会提出議案1件を審査
福祉常任委員会	5/27 6/13	・所管事務調査「東日本大震災の市の対応について」「上尾市の災害対策について」 ・6月定例会提出議案2件を審査
議会運営委員会	随時	・議会運営について協議(協議回数/4回)
議会報編集委員会	6/24	・「あげお議会だよりNo.155」の内容について協議

意見書2件を原案可決

6月定例会最終日の6月24日、議員提出議案として意見書4件を提出し、うち2件を可決しました。可決した意見書の件名と提出先は次のとおりです。

◆公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣(防災)、文部科学大臣、国土交通大臣、総務大臣、衆議院議長、参議院議長

◆被災者の生活と地域再生重視の震災復興を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣(防災)、文部科学大臣、国土交通大臣、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、衆議院議長、参議院議長